



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 孝二 (TEL) 03-5695-1602
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	120,671	2.7	8,831	24.8	9,920	21.7	7,296	20.4
25年3月期	117,482	13.9	7,076	13.4	8,148	13.4	6,060	15.6
(注) 包括利益	26年3月期		7,378百万円(18.0%)		25年3月期		6,253百万円(18.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	321.89	321.68	14.5	12.0	7.3
25年3月期	260.48	—	13.4	10.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 162百万円 25年3月期 101百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	83,252	53,378	64.1	2,353.50
25年3月期	82,122	46,950	57.2	2,068.77

(参考) 自己資本 26年3月期 53,355百万円 25年3月期 46,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,273	△1,043	△7,300	7,284
25年3月期	11,179	△1,766	△7,900	7,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	733	12.3	1.7
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	907	12.4	1.8
27年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		15.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	8.3	3,000	1.5	3,500	1.2	2,100	△24.9	92.63
通 期	128,000	6.1	9,000	1.9	10,000	0.8	6,300	△13.7	277.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	24,961,573株	25年3月期	24,961,573株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,290,663株	25年3月期	2,266,607株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,666,779株	25年3月期	23,265,271株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	99,401	3.3	6,791	6.0	7,588	8.7	5,941	55.6
25年3月期	96,260	0.6	6,405	5.3	6,983	4.1	3,818	△13.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	261.90		261.72					
25年3月期	164.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	79,818	48,813	61.1	2,151.01		
25年3月期	79,653	43,669	54.8	1,922.79		

(参考) 自己資本 26年3月期 48,791百万円 25年3月期 43,669百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成26年5月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融緩和策や経済対策への効果と期待から円安・株高基調が維持され、企業収益の改善や個人消費の回復が見られるものの、海外景気の下振れの懸念もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、カーナビゲーションの販売単価下落等の厳しい状況にありましたが、下期においての全国的な寒波・降雪、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、軽自動車・コンパクトカー向けバッテリー、低燃費タイヤやスタッドレスタイヤ、アルミホイールの販売が好調に推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、テレビCM等広告宣伝の強化に努めるとともに、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

当連結会計年度におきましては、積極的な出店及び各種営業施策の効果により、売上高は年同期比31億89百万円(2.7%)増加の1,206億71百万円となりました。売上総利益は前年同期比27億75百万円(8.1%)増加の370億4百万円となりましたが、これは小売店舗数の増加、2りんかんの好調な推移、株式会社ジョイフルの卸利益拡大等によるものです。

また、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費や店舗修繕費の増加、小売店舗数の増加等があったものの、株式会社ドライバースタンドと株式会社モンテカルロの本部体制見直しの効果、減価償却費の減少もあり、前年同期比10億19百万円(3.8%)増加の281億72百万円に留まりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比17億55百万円(24.8%)増加の88億31百万円、経常利益は前年同期比17億71百万円(21.7%)増加の99億20百万円となりました。当期純利益につきましては繰延税金資産の回収可能性の判断を見直したこともあり、前年同期比12億36百万円増加(前年においては特別利益を22億23百万円、特別損失を15億21百万円計上)の72億96百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比1億64百万円(0.3%)減少の614億円70百万円、小売部門は前年同期比33億84百万円(7.0%)増加の516億44百万円となりました。

②当期のセグメント別概況

事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成25年5月にトレッド鴻巣店(埼玉県)、6月に呉宝町店(広島県)、7月に天草空港通り店(熊本県)、北本中丸店(埼玉県)、辻堂新町店(神奈川県)、10月に山科柳辻店(京都府)、天白荒池店(愛知県)、美祢インター店(山口県)、東舞鶴店(京都府)、三沢松原店(青森県)、11月に桑名サンシパーク店(三重県)、東長崎店(長崎県)、周東店(山口県)、東伯店(鳥取県)、出雲斐川店(島根県)、平成26年2月に橋本高野路店(和歌山県)、トレッド春日井八田店(愛知県)、始良帖佐店(鹿児島県)、香取佐原店(千葉県)、3月に所沢小手指店(埼玉県)、長浜高月店(滋賀県)、高山店(岐阜県)、吉祥寺店(東京都)の23店舗を開店し、7月に天草本渡店(熊本県)、10月に広島こうご店(広島県)、11月に浜松高丘店(静岡県)、平成26年2月にトレッド広島西条店(広島県)の4店舗を閉店いたしました。

店舗譲渡および譲受けの状況につきましては、平成25年10月にグループ企業運営の京都久世店(京都府)、福知山店(京都府)、城陽店(京都府)、五条桂店(京都府)の4店舗を子会社である株式会社アクティブにて譲り受けいたしました。

イエローハット店舗以外では、平成25年6月にライダーズスタンド熊本2りんかん(熊本県)、9月にライダーズスタンド水戸2りんかん(茨城県)の2店舗を開店し、平成26年1月にモンテカルロ掛川店(静岡県)の1店舗を閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内がイエローハット579店舗、モンテカルロ11店舗、2りんかん40店舗、海外がイエローハット15店舗の合計645店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は、前年同期比32億97百万円(3.0%)増加の1,138億29百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比17億31百万円(28.0%)増加の79億14百万円となりました。

<賃貸不動産事業>

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比1億8百万円(1.6%)減少の68億42百万円となりました。一方セグメント利益につきましては、転貸物件の収益改善が進んだこと等により、前年同期比23百万円(2.7%)増加の9億17百万円となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れなど、国内外の懸念材料が残っており、国内景気は先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当業界におきましても消費の低迷が予想されますが、当社グループでは、引き続き「店舗収益の改善」「店舗展開と卸売強化による売上の拡大」「経営効率化」等の各施策に取り組み、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,280億円、営業利益90億円、経常利益100億円、当期純利益63億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、414億4百万円(前連結会計年度末409億72百万円)となり、4億31百万円増加いたしました。これは主に有価証券が29億99百万円、未収入金が5億72百万円増加した一方で、現金及び預金が30億67百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は418億48百万円(前連結会計年度末411億50百万円)となり、6億98百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が6億12百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は832億52百万円(前連結会計年度末821億22百万円)となりました。

(ロ)負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、221億69百万円(前連結会計年度末257億90百万円)となり、36億20百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が38億25百万円、1年内償還予定の社債が10億円減少した一方で、支払手形及び買掛金が7億25百万円、未払金が7億29百万円増加したことによります。

また、固定負債の残高は77億4百万円(前連結会計年度末93億82百万円)となり、16億77百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が13億49百万円、社債が2億円減少したことによります。

この結果、負債残高は298億74百万円(前連結会計年度末351億72百万円)となりました。

(ハ)純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、533億78百万円(前連結会計年度末469億50百万円)となり、64億27百万円増加いたしました。これは主に当期純利益72億96百万円を計上した一方で、剰余金の配当が8億16百万円あったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、72億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、82億73百万円(前連結会計年度は111億79百万円の資金の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が100億56百万円、減価償却費が13億50百万円あった一方で、法人税等の支払額が36億1百万円あったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、10億43百万円(前連結会計年度は17億66百万円の資金の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16億6百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が4億57百万円あったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、73億円(前連結会計年度は79億円の資金の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が51億74百万円、社債の償還による支出が12億円、配当金の支払額が8億17百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	43.7	51.3	54.1	57.2	64.1
時価ベースの自己資本比率	19.2	25.1	41.5	40.5	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	2.3	2.5	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	26.6	33.1	68.3	89.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、原則、連結純資産配当率(DOE)を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことを基本方針としております。

また、連結純資産配当率(DOE)は1.5%を基準としております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当決定機関は中間配当・期末配当共に取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成26年3月24日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、1株につき22円とし、中間配当金とあわせまして年間40円とさせていただきます。なお、次期の配当金に関しましては、年間44円(中間・期末とも22円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国での事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)及び子会社24社(国内23社、海外1社)、関連会社2社(国内1社、海外1社)で構成され、カー用品等の製造、卸売販売及び一般消費者等への小売販売、並びに賃貸不動産事業を行っております。

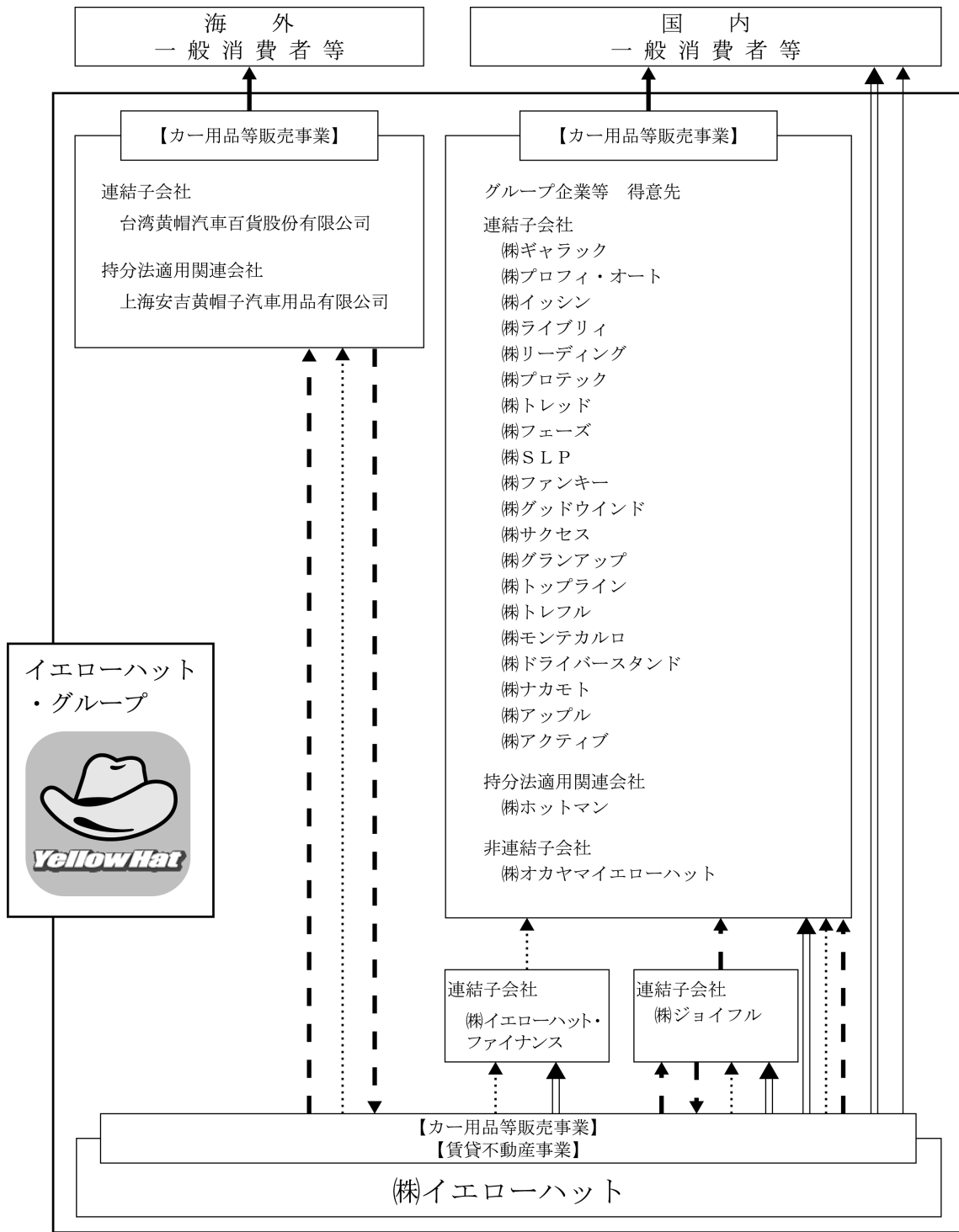
当社は、販売子会社、関連会社及びグループ企業等に対しカー用品等の卸売販売を行うほか、Webサイトにおいて一般消費者等への小売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

販売子会社、関連会社及びグループ企業等はカー用品等の小売販売を行っております。

株式会社ジョイフルはカー用品等の製造及び卸売販売を行っております。株式会社モンテカルロはカー用品等の小売販売及び卸売販売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、関連会社及びグループ企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

事業系統図は、次頁のとおりであります。



(注) **---▶** はカー用品等卸売販売
—▶ はカー用品等小売販売
==▶ はカー用品等Web販売
≡▶ は賃貸不動産事業
.....▶ はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング業 及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	—	事務用建物 の賃貸
株式会社ギャラック	愛知県 一宮市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社プロフィ・オート	福岡県 福岡市 早良区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社イッシン	福岡県 大野城市	30	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ジョイフル	宮城県 黒川郡 富谷町	72	カー用品等 製造販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 購入 販売	事務用建物 の賃貸
株式会社ライブリィ	岡山県 岡山市 中区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社リーディング	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社プロテック	埼玉県 吉川市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トレッド	東京都 中央区	30	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社フェーズ	北海道 札幌市 清田区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社S L P	神奈川県 横浜市 港南区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ファンキー	新潟県 新潟市 東区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社グッドウインド	大阪府 東大阪市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社サクセス	兵庫県 神戸市 灘区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社グランアップ	香川県 高松市	10	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トップライン	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社トレフル	静岡県 静岡市 清水区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社モンテカルロ	広島県 広島市 中区	90	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社ドライバースタンド	東京都 中央区	50	二輪車用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 借入	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
株式会社ナカモト	東京都 東大和市	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社アップル	栃木県 宇都宮市	80	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社アクティブ	京都府 京都市 西京区	9	カー用品等販売	100.0%	—	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
台湾黄帽汽車百貨 股份有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	—
(持分法適用関連会社) 上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	49.9%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付	商品の 購入	—
株式会社ホットマン(注)	宮城県 仙台市 太白区	1,910	カー用品等販売	15.1%	—	—	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

(注) 株式会社ホットマンは、有価証券届出書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ご来店頂いたお客さまのカーライフにおける全てのサポートをお任せいただけるよう、良い商品、適正な価格、優れた技術、行き届いたサービスを提供する店舗づくりを行っております。そして、「思いやりの心を磨き、関わる人すべてに喜びと感動を与える」という企業理念のもと、お客様、株主様、グループ企業様、仕入先様、従業員、社会など、全てのステークホルダーからご支持いただける企業グループを目指して企業価値の最大化を図り、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団では、投下資本の運用効率を重視し、総資産経常利益率(ROA) 8%以上、自己資本当期純利益率(ROE) 8%以上を目標として資本効率の向上に努めております。

平成26年3月期には総資産経常利益率は12.0%、自己資本当期純利益率は14.5%と、いずれも目標を上回りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団においては、中長期戦略として「店舗収益向上」「仕入原価低減」「店舗展開」「卸売強化」の4項目を重点項目に掲げております。

「店舗収益向上」につきましては、特にタイヤを中心にオイル・バッテリー等の消耗品販売の強化に努めるとともに、車検・カーメンテナンス等サービス部門における工賃収益の拡大に注力してまいります。

「仕入原価低減」につきましては、物流センターの効率化、PB商品の取扱い強化、商品の大量仕入によるコストの削減等により、売上原価の低減と収益率のさらなる向上を図ってまいります。

「店舗展開」につきましては、国内においては、エリアマーケティングに基づきローコストを前提とした出店・リニューアル・リプレースメントを進めてまいります。また、海外では、台湾、中国の各事業における収益改善を図ってまいります。

「卸売強化」につきましては、ホームセンターを中心とした卸売先の新規取引開拓を進め、収益拡大に向けた事業基盤の強化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期経営戦略とともに企業業績改善に向け、以下4項目を重点課題に掲げております。

① カー用品・二輪用品等販売事業の拡大

カー用品・二輪用品等販売事業の拡大を図るため、タイヤを中心とした消耗品の販売強化及び車検を始めとしたメンテナンスメニューの拡充により、小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

② 車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

③ 経営効率の向上

本部・店舗における経費削減を引き続き徹底するとともに、ピット稼働率の向上、保有資産の有効活用による資産効率アップ等により、経営効率の向上を目指します。

④ 活力ある会社づくり

販売子会社及び本部組織体制の適正化を常に行い、指示命令系統の一元化と情報伝達のスピード向上を図り、労働生産性をアップします。また、社内コミュニケーションの良化、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,381	4,314
受取手形及び売掛金	※5 11,540	11,886
有価証券	—	2,999
たな卸資産	※1 12,117	※1 12,500
未収入金	4,919	5,491
繰延税金資産	1,334	1,279
その他	4,148	3,223
貸倒引当金	△469	△291
流動資産合計	40,972	41,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 28,236	28,926
減価償却累計額	△16,266	△16,907
建物及び構築物(純額)	11,970	12,019
機械装置及び運搬具	463	529
減価償却累計額	△326	△395
機械装置及び運搬具(純額)	136	134
土地	※3, ※4 13,747	※4 13,562
リース資産	2,094	1,856
減価償却累計額	△996	△983
リース資産(純額)	1,097	873
建設仮勘定	19	247
その他	2,026	2,302
減価償却累計額	△1,568	△1,649
その他(純額)	457	652
有形固定資産合計	27,428	27,488
無形固定資産		
のれん	72	37
ソフトウェア	138	104
ソフトウェア仮勘定	2	12
その他	93	44
無形固定資産合計	306	199
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,548
長期貸付金	441	426
敷金	9,568	9,569
繰延税金資産	126	739
その他	※2 2,216	※2 2,249
貸倒引当金	△402	△373
投資その他の資産合計	13,414	14,160
固定資産合計	41,150	41,848
資産合計	82,122	83,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,649	11,374
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,174	1,349
1年内償還予定の社債	1,200	200
リース債務	447	341
未払金	2,747	3,476
未払法人税等	2,176	2,020
賞与引当金	665	693
ポイント引当金	380	440
資産除去債務	204	305
その他	2,145	1,968
流動負債合計	25,790	22,169
固定負債		
社債	1,400	1,200
長期借入金	1,401	51
受入保証金	2,571	2,554
リース債務	1,227	1,128
退職給付引当金	981	—
退職給付に係る負債	—	1,090
資産除去債務	1,312	1,329
その他	487	349
固定負債合計	9,382	7,704
負債合計	35,172	29,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,006
利益剰余金	26,438	32,918
自己株式	△2,581	△2,598
株主資本合計	48,937	55,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	348
土地再評価差額金	※4 △2,309	※4 △2,309
為替換算調整勘定	23	56
退職給付に係る調整累計額	—	△138
その他の包括利益累計額合計	△1,986	△2,043
新株予約権	—	22
純資産合計	46,950	53,378
負債純資産合計	82,122	83,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	117,482	120,671
売上原価	※6 83,253	※6 83,667
売上総利益	34,228	37,004
販売費及び一般管理費	※1 27,152	※1 28,172
営業利益	7,076	8,831
営業外収益		
受取利息	192	146
受取手数料	200	251
持分法による投資利益	101	162
貸倒引当金戻入額	113	130
消費税免除益	319	8
その他	423	533
営業外収益合計	1,350	1,231
営業外費用		
支払利息	174	97
シンジケートローン手数料	35	2
その他	68	43
営業外費用合計	278	143
経常利益	8,148	9,920
特別利益		
固定資産売却益	※2 181	※2 255
負ののれん発生益	2,027	109
その他	13	0
特別利益合計	2,223	365
特別損失		
固定資産売却損	※3 43	※3 0
固定資産除却損	※4 41	※4 57
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	※5 1,404	※5 45
持分変動損失	1	126
その他	28	—
特別損失合計	1,521	229
税金等調整前当期純利益	8,849	10,056
法人税、住民税及び事業税	3,082	3,306
法人税等調整額	△293	△546
法人税等合計	2,789	2,759
少数株主損益調整前当期純利益	6,060	7,296
当期純利益	6,060	7,296

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,060	7,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	50
為替換算調整勘定	0	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△0
その他の包括利益合計	193	82
包括利益	6,253	7,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,253	7,378
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,006	20,869	△693	45,255
当期変動額					
剰余金の配当			△663		△663
当期純利益			6,060		6,060
土地再評価差額金の取崩			173		173
自己株式の取得				△1,888	△1,888
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,569	△1,888	3,681
当期末残高	15,072	10,006	26,438	△2,581	48,937

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	△2,136	23	—	△2,006	—	43,249
当期変動額							
剰余金の配当							△663
当期純利益							6,060
土地再評価差額金の取崩							173
自己株式の取得							△1,888
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	△173	0	—	19	—	19
当期変動額合計	192	△173	0	—	19	—	3,701
当期末残高	299	△2,309	23	—	△1,986	—	46,950

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,006	26,438	△2,581	48,937
当期変動額					
剰余金の配当			△816		△816
当期純利益			7,296		7,296
土地再評価差額金の取崩			—		—
自己株式の取得				△27	△27
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,479	△17	6,462
当期末残高	15,072	10,006	32,918	△2,598	55,399

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299	△2,309	23	—	△1,986	—	46,950
当期変動額							
剰余金の配当							△816
当期純利益							7,296
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の取得							△27
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	—	32	△138	△56	22	△34
当期変動額合計	49	—	32	△138	△56	22	6,427
当期末残高	348	△2,309	56	△138	△2,043	22	53,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,849	10,056
減価償却費	2,146	1,350
減損損失	1,404	45
負ののれん発生益	△2,027	△109
のれん償却額	31	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	△206
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	34	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	△981
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,090
受取利息及び受取配当金	△217	△177
支払利息	174	97
為替差損益 (△は益)	0	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△162
持分変動損益 (△は益)	1	126
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
固定資産売却損益 (△は益)	△138	△255
固定資産除却損	41	57
売上債権の増減額 (△は増加)	3,669	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	262	1,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149	△135
その他	△356	△183
小計	13,468	11,758
利息及び配当金の受取額	161	127
利息の支払額	△163	△92
法人税等の支払額	△2,365	△3,601
法人税等の還付額	78	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,179	8,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,014	△1,606
有形固定資産の売却による収入	2,502	457
無形固定資産の取得による支出	△32	△50
投資有価証券の取得による支出	△13	△7
投資有価証券の売却による収入	6	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,074	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	147
貸付けによる支出	△187	△131
貸付金の回収による収入	150	277
敷金及び保証金の差入による支出	△477	△559
敷金及び保証金の回収による収入	460	313
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△87	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	—
長期借入金の返済による支出	△4,049	△5,174
社債の償還による支出	△200	△1,200
リース債務の返済による支出	△207	△106
自己株式の取得による支出	△1,888	△1
配当金の支払額	△656	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,900	△7,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,513	△70
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	7,354
現金及び現金同等物の期末残高	7,354	7,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

(「2. 企業集団の状況」参照)

当連結会計年度において、株式会社アップルの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。
また、株式会社アクティブは、新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称

株式会社オカヤマイエローハット

非連結子会社 1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ホットマン

上海安吉黄帽子汽車用品有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾黄帽汽車百貨股份有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物：2年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

カー用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、当連結会計年度末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物が替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ：特例処理によっております。

通貨スワップ：振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。

外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。

③ ヘッジ方針

金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。

通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。

通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,090百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が138百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた30百万円は、「持分変動損失」1百万円、「その他」28百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	11,941百万円	12,304百万円
原材料及び貯蔵品	176 "	196 "
計	12,117百万円	12,500百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	848百万円	899百万円

※3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,374百万円	— 百万円
土地	3,928 "	— "
(上記に対応する債務)		
1年内返済予定の長期借入金	3,375百万円	— 百万円
長期借入金	— "	— "

※4 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,430百万円	△1,486百万円
上記差額のうち賃貸不動産に係るもの	△1,081 "	△1,119 "

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	929百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	8,574百万円	8,737百万円
広告宣伝費及び販売促進費	3,576 "	4,307 "
賃借料	3,735 "	3,982 "
法定福利費	1,394 "	1,439 "
賞与	1,339 "	1,430 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	159百万円	228百万円
建物	3 "	25 "
構築物	1 "	1 "
その他	17 "	— "
計	181百万円	255百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	22百万円	0百万円
建物	17 "	— "
構築物	0 "	— "
工具、器具及び備品	0 "	— "
その他	2 "	— "
計	43百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	39百万円	48百万円
構築物	1 "	5 "
工具、器具及び備品	0 "	3 "
その他	0 "	0 "
計	41百万円	57百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
物流センター物件1件 関東物流センター (埼玉県吉川市)	物流センター	土地	146
		建物	32
		機械装置	3
		工具、器具及び備品	0
		車両運搬具	0
		構築物	0

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、売却の決定により減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
店舗物件等8件 福岡小田部店 (福岡県福岡市) 松山11号バイパス店 (愛媛県松山市) 他6件	イエローハット 店舗	建物	225
		構築物	8
		工具、器具及び備品	6
		車両運搬具	0

(減損の認識に至った経緯)

これらの物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
賃貸物件2件 熊本県熊本市	賃貸不動産	土地	919
		建物	53
		構築物	5

(減損の認識に至った経緯)

これらの物件は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
土地	1,066
建物	311
構築物	14
工具、器具及び備品	7
機械装置	3
車両運搬具	0
合計	1,404

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳

当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類及び金額 (百万円)	
賃貸物件1件 秋田県大仙市	賃貸不動産	借地権	26
		建物	17
		構築物	0

(減損の認識に至った経緯)

この物件は、営業損失であったため、将来キャッシュ・フロー見積額が下落し減損の認識に至りました。

種類別の減損額の合計は次のとおりであります。

種類	合計 (百万円)
借地権	26
建物	17
構築物	0
合計	45

(2) 資産のグルーピングの方法

当企業集団においては、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラムについてはキャッシュ・フローを生みませんので遊休資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能性の算定方法

回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。

使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

※6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	6百万円	25百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	766,183	1,500,503	79	2,266,607

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	1,500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	503株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	79株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	338	14	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	324	14	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	408	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,266,607	28,912	4,856	2,290,663

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	28,100株
単元未満株式の買取りによる増加	812株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	4,856株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型 ストックオプション)	—	—	—	—	—	22
合計			—	—	—	—	22

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	499	22	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,531	6,950	117,482	—	117,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	110,531	6,950	117,482	—	117,482
セグメント利益	6,182	893	7,076	—	7,076
セグメント資産	62,366	19,756	82,122	—	82,122
その他の項目					
減価償却費	1,581	564	2,146	—	2,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,289	756	3,046	—	3,046

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,829	6,842	120,671	—	120,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	113,829	6,842	120,671	—	120,671
セグメント利益	7,914	917	8,831	—	8,831
セグメント資産	68,521	14,731	83,252	—	83,252
その他の項目					
減価償却費	815	535	1,350	—	1,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	598	1,656	—	1,656

(注) 1. 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,068.77円	2,353.50円
1株当たり当期純利益金額	260.48円	321.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	321.68円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.13円減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,060	7,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,060	7,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,265	22,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	46,950	53,378
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	22
(うち新株予約権(百万円))	—	(22)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,950	53,355
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	2,266	2,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,694	22,670

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社は平成26年3月3日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ウィルを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を実施することを決議し、同日付で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成26年5月1日に実施いたしました。

取引の概要

(イ) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(A) 結合企業

名称 株式会社イエローハット
事業の内容 自動車用部品及びカーアクセサリーの卸売及び小売等

(B) 被結合企業

名称 株式会社ウィル
事業の内容 オートバイ及び関連商品の販売・修理・輸出入業務、不動産の管理

(ロ) 企業結合日

平成26年5月1日

(ハ) 企業結合の法的形式

株式交換

(ニ) 結合後企業の名称

変更ありません。

(ホ) 株式交換の目的

株式会社ウィルに当社の有する店舗開発力・資金力を導入し、当社の完全子会社でバイク用品の販売を行っている株式会社ドライバーズスタンドとの共同出店・業務提携をすすめることが、相互の事業拡大及び競争力の強化につながると判断したためであります。

(ヘ) 株式交換の要旨

(A) 株式交換の日程

取締役会決議日(両社) 平成26年3月3日
本株式交換契約締結日(両社) 平成26年3月3日
臨時株主総会開催日(ウィル) 平成26年3月19日
本株式交換の効力発生日 平成26年5月1日

(B) 株式交換の方式

当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行っております。

(C) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	イエローハット (完全親会社)	ウィル (完全子会社)
株式交換比率	1	769
株式交換により交付する株式数	461,400	—

(注) 交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行っておりません。

(D) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社から独立した第三者算定機関を選定することとし、ベネディ・コンサルティング株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社はかかる算定結果を参考に、株式会社ウィルと慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。